

平成30年度 人事行政の運営等の状況について

町の人事行政運営等について町民のみなさんに理解していただくため、職員の任用、給与、服務等について、平成30年度の概要を公表します。

(給料等については、平成31年4月1日の状況も併せて公表します。)



1 任免及び職員数

(1)採用の状況(H30.4.1～H31.3.31)

(単位:人)

職 種	事 務 職 等	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	そ の 他	合 計
男 性	2					2
女 性	2	1	2			5
計	4	1	2	0	0	7

(注)「その他」は、派遣職員(南諏衛生施設組合・社会福祉協議会等)です。

(2)退職の状況(H30.4.1～H31.3.31)

(単位:人)

職 種	事 務 職 等	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	そ の 他	合 計
男 性	3					3
女 性	2	1				3
計	5	1	0	0	0	6

(3)職員数の状況(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区 分	事 務 職 等	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	そ の 他	合 計
平成31年度	113	12	32	5	4	166
平成30年度	116	12	31	5	4	168

(注) 職員数には、再任用職員を含み、嘱託職員は含みません。平成30年4月1日付 採用職員は7人です。

(4)女性職員の登用状況(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区 分	係 長	主 幹	課 長	参 事	合 計
平成31年度	12	3	0	1	16
平成30年度	12	2	1	0	15
差 引	0	1	△1	1	1

2 給与に関すること

平成30年度普通会計における人件費の決算額は、11億7,060万円で、歳出決算額77億792万円の約15.2%です。なお、この人件費には町長、副町長、および町議会議員などの特別職に支給される給料、報酬、手当なども含んでいます。

(1)級別職員数の状況

《行政職給料表》

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計	
標準的な 職務内容	主事	主任	主査	係長	主幹	課長	参事		
H31.4.1 現在	職員数	29人	34人	41人	37人	15人	1人	9人	166人
	構成比	17.5%	20.5%	24.7%	22.3%	9.0%	0.6%	5.4%	100.0%
標準的な 職務内容	主事	主任	主査	係長	主幹	課長	参事		
H30.4.1 現在	職員数	36人	29人	47人	34人	11人	4人	7人	168人
	構成比	22.6%	16.5%	27.4%	19.5%	7.3%	5.5%	1.2%	100.0%



(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況

区分	一般行政職			技能・労務職		
	平均給料	平均給与	平均年齢	平均給料	平均給与	平均年齢
H31.4.1現在	312,831円	353,185円	42.8歳	—	—	—
H30.4.1現在	306,716円	338,489円	40.8歳	—	—	—

(注) 一般行政職とは、「地方公務員給与実態調査」に基づく区分で、全職員から税務職・福祉職・医療職・保健職・企業職等を除いた職員です。

(注) 平均給与月額は、給料月額と月ごとの諸手当(扶養手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、管理職手当、時間外勤務手当、宿日直手当)を加えたものです。

(3) 特別職の報酬等の状況

区分	月額	期末手当
給料	町長	707,000円
	副町長	592,000円
	教育長	534,000円
報酬	議長	288,000円
	副議長	224,000円
	議員	201,000円
		(平成30年度支給割合)
		6月期 1.575月分
		12月期 1.775月分
		計 3.35月分

(4) 職員の初任給の状況(H31.4.1現在)

区分	初任給
大学卒	180,700円
短大卒	161,300円
高校卒	148,600円

(5) 職員給与費の状況(平成30年度・平成31年度 一般会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 年額 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
31年度	148人	541,262千円	67,941千円	200,261千円	809,464千円	5,469千円
30年度	151人	518,328千円	61,644千円	201,482千円	781,454千円	5,175千円

(注) 企業会計・特別会計、そして特別職・広域派遣職員・同消防職員・社会福祉協議会派遣職員等は含みません。

(注) 職員手当には退職手当を含みません。

(6) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数7年以上 ～10年未満	経験年数10年以上 ～15年未満	経験年数15年以上 ～20年未満
		H31.4.1現在	大学卒	242,000円
	高校卒	該当なし	252,300円	265,800円
H30.4.1現在	大学卒	244,400円	275,300円	315,400円
	高校卒	該当なし	237,300円	258,900円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

(7) 職員手当の状況

期末・勤勉手当(平成30年度支給割合)

期別	期末	勤勉	計
6月期	1.225月分	0.90月分	2.125月分
12月期	1.375月分	0.95月分	2.33月分
計	2.60月分	1.85月分	4.45月分
職務の等級による加算措置 有			

時間外勤務手当(平成30年度普通会計)

支給総額	17,893千円
職員1人当たり 支給月額	10,074円



退職手当(平成30年度支給割合)

富士見町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置(2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置(2%~45%)	
特別昇給	無		特別昇給	無	

特殊勤務手当(平成30年度普通会計)

区分	全職種
職員1人当たり支給月額	3,500円
代表的な手当の名称	消防従事手当

その他の手当

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。	同じ	
住居手当	借家または借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に支給されます。	同じ	
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給されます。	異なる	支給基準を細分化して定めてあります

(8)ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員の給料水準を、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したものです。

年度	ラスパイレス指数
平成30年度	97.5
平成29年度	96.6

平成30年度は、国家公務員と比較して2.5ポイント下回っています。

3 勤務時間その他の勤務条件に関すること

(1)勤務時間、休憩・休息時間の状況(標準的なもの)

勤務時間		休憩時間	閉庁日
始業時刻	終業時刻		
午前8時30分	午後5時15分	休憩 午後0時00分から午後1時まで	土曜日及び日曜日 祝日法に規定する休日 12月29日～翌年1月3日まで

(2)年次休暇の取得状況 (H30.1.1~H30.12.31)

概 要	平均取得日数	備 考
1年につき20日付与 ※翌年に繰越可能(最大20日)	8.95日	年間を通して在職した正規職員の平均です。

4 分限及び懲戒処分状況

分 限 処 分		
職員の身分保障を前提としつつ、職責を果たすことが期待できない時に、職員の意に反する不利益な取扱いをすることをいいます。公務の能率の維持と適正な行政運営の確保を目的としています。	件 数	備 考
	0件	(免職0件、降任0件、降給0件、休職0件)

懲 戒 処 分		
公務員が一定の義務違反を行った場合に任命権者がその職員の責任を問うための制裁です。組織の規律と秩序の維持を目的としています。	件 数	備 考
	0件	(免職0件、停職0件、減給0件、戒告0件)

5 研修及び勤務成績の評価状況

(1) 研修の状況

区 分	研修内容	受講者数
①会計年度任用職員制度研修 ②働き方改革研修	①会計年度任用職員制度の周知 ②働き方改革の目的の理解、時間外勤務の削減、年休取得率の向上 ③新規採用職員、一般行政職員、中堅職員、管理職研修、メンタルヘルス研修ほか	① 34人 ② 83人 ③ 248人

(2) 勤務成績の評価状況

評価の回数	評価の時期	被評価者数
年2回	4月・10月	152人

6 福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の状況

区 分	内 容 等
市町村共済組合事務	・保険加入、脱退手続き等 ・人間ドック申請 受診者102人(内脳ドック併用4人)
職員安全衛生事業	・定期健康診断(集団ヘルルスクリーニング) 受診実人員 65人 ・人間ドック助成 受診者102人(内脳ドック併用4人) 助成額 645,000円
職員互助会補助事業	・職員福利厚生事業補助金 1,420,645円 (県互助会負担)

(2) 公務災害補償制度の状況

加入団体	災害件数	内 容 等
地方公務員災害補償基金長野県支部	0件	

(3) 利益の保護の状況

不利益処分に関する不服申立てに係る書類の交付件数	0件
--------------------------	----

7 その他町長が必要と認める事項

区 分	人 数	内 容 等
職務に専念する義務の免除	11人	町関係団体の事務従事及び兼職等
営利企業等の従事制限	3人	営利企業等の事務又は業務に従事する場合等

8 公平委員会の報告事項

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件